

農業経営者の前に立ちはだかつた困難

「国難だ」という農業経営者がいる。「誰が悪いということではない」という農業経営者がいる。今回の震災は農業経営に計り知れないダメージを与えているが、それでも前を向く、彼らの声を届ける。

経営品目を大葉からパセリへ 希望は失っていない

意図的なのか、それとも事実なのか。福島第一原発の水素爆発以後の「フクシマ」を伝えるニュースは、

県内の農業経営者が体験した東日本大震災について報告してまいりたい。

その深刻さを伝えること自体があたかも目的化していたように思えてならない。本誌も先月号で福島県内の農業経営者の声を取り上げることを検討していたが、実際に現地に入り、

なお、いずれも取材は東日本大震災から1カ月が経過した4月15日以降に現地入りし、聞き書きしたものである。

*

その地に根差す形で農業経営をされてきた本誌読者を中心とする農業経営者の方々の反応と、生活の拠点が

「東日本大震災をしっかりと記憶に留めるために、その起きた日時を机にメモ書きした」

東京にある筆者陣が抱く思いにはかなりのギャップを感じてしまったのも事実だ。その違和感を持ちながら、拙速に書けば書くほど、もしかすると

と話したのは、福島県の経済の中心地、郡山市の南に位置する須賀川市の(有)秋吉農園・秋山吉治社長である。机の上には、事務所の棚が倒れたことでできた陥没が残っていた。

とほかの報道と同様に悲惨さばかりを強調した報告になりかねないと思い、一般報道が多少なりとも落ち着きを取り戻したこの時期より、福島

物理的損壊として大きな被害を受けたのは、地区内で用いられている農業用水の本管が何カ所も破損した。

復旧したのは震災から1カ月後の4月15日。「発電機とポンプによって、どうしても枯らすわけにはいかない大葉のハウスにだけポンプアップしてしのいだ」と言うが、それ以外はすべて枯らしてしまった。

大葉を主力作物とし、自分の生産法人とは別に7人の生産者による販社を設立し、加工業者、食材メーカー、仲卸業者、生協などに販路を広げるなど、経営努力を続けてきた。にもかかわらず、「福島第一原発事故の影響で、出荷先は10分の1に減った。最低でも1000万円以上の損失が出ている」と風評被害を受けた。平成8年に2700万円かけて新設したハウス施設には物理的損壊はなかったものの、風評被害の点から、今後の作付け計画を再考し始めた。

大葉については年間3回定植して随時収穫していくが、今年の夏の定植分は例年の3割程度に押さえる予

定。ほとんどは刺身のツマとして業務用に出荷しているが、自家製の辛子味噌などの加工品にも使っているため、家庭用にシフトできないかと検討もした。そして、仲卸業者の対応には若干の明るい兆しがないわけでもない。風評被害で福島県産が敬遠される中、急きょ西日本で生産物をかき集めた結果、品質が落ちる十分な量も結局確保できていないため、仲卸の立場としては基準値以下のもの

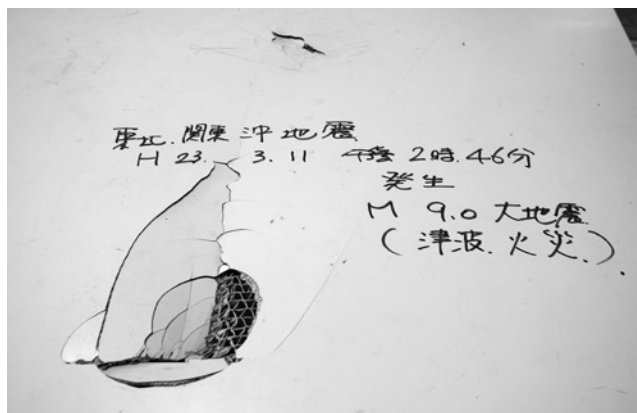
秋山吉治氏

(有)秋吉農園(福島県須賀川市)社長。作付品目は大葉、パセリ、トマト、直販向けの葉物野菜。からし味噌などの加工品も製造・販売する。



のであれば被災地のものを扱わないと商売がなりたたないという考えを持つ業者も出始めたためだ。だが、そう大きな期待はできない。

そのため、大葉からパセリにシフ



トさせていくことを検討している。その判断材料のひとつには、重油価格の値上がりだ。ハウスの室温を大葉は冬場には15℃に保つ必要があるが、パセリなら10℃で大丈夫だからだ。さらに3℃でもハウスの中央部に植えたものであれば持つからだ。実際にパセリは3年前よりテスト栽培を始めている。今年から本格的に生産を始め、冬場の主要品目に育てようという計画を立てていたのだ、ある意味では、不幸中の幸いとも言えるかもしれない。

秋山社長は、地域全体の農産物の風評被害を打開するため、新たな販路拡大も模索し始めた。震災前から準備していたという「i菜ネットふくしま」という新たな組織の本格的な立ち上げを急いでいる。大手流通会社を巻き込んで、早速都心で直売会を実施したところ好評を博した。

新潟県でも消費者の反応は良かった。さらに、個人的にネット販売の準備もしている。これも震災前に準備を始めていたもので、一時はサイト構築の費用もかかるため延期も考えたそうだが、積極的に進めることにしたという。

震災からわずか1カ月の取材だったが、決して希望は失っていないかつ

他県の経営者からの誘いに 答えを出せないまま

たのが印象的だった。

「今回の震災で、個々の農家の経営のあり方が大きく変化していくと思う。おそらく個々の農家が協力して集まることが重要になってくるのではない。そのすることで、福島若者の雇用を生み、技術を伝え、後継者を育てていかなければならない」と思っている（取材・芹澤比呂也）

震災が起こった3月11日に本来

「新・農業経営者ルポ」で取材する予定だった、郡山市にある(有)降矢農園を訪れた。迎えてくれたのは、降矢敏朗社長である。「農業ビジネス」経由で、編集部に届いたメールは、「福島の農業は大丈夫なのか？」という切迫したものだった。だが、お会いしてみると、幾分落ち着いていらつしやるように思えた。ただ、取材時にはいつもかたわらにいらつしやるセツ子専務は不在だった。ご家族は、石川県に避難されているということだった（現在、セツ子専務は戻られている）。

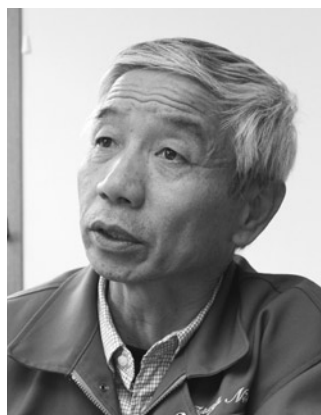
「地震の時は、会社で商談をしていた。あまりにも揺れが長く続いたので、ただごとではないと思った。この辺

りは停電が1時間あったぐらいで、水道も通っていた。集落内で瓦が落下した家は片手で数える程度しかないから、地震の被害はないといっている。もともと原発で事故が起こり、まさかこんな事態になるとは思わなかった」

同社は福島第一原発からは50km以上離れている。地勢上、同原発方面からの風が吹くことはなく、放射線量も郡山市街地に比べても低いというデータが出ていた。だが、3月15日の段階で、関東方面に出荷予定だったスプラウトは、受け取りを拒否され、取引は停止に。それでも、県内（そのほとんどが郡山市内）で少量の納品をしたにすぎず、震災から1カ月経過後の売上は「数万円程度」

降矢敏朗氏

(南降矢農園(福島県郡山市)社長。作付品目は各種スプラウト類のほかサンチュなど。耕作放棄地にブタを放牧する試みも行なっている。)



とのこと。グラビアページにある、セツ子専務のコメントにあるように、5月末の段階で回復基調になったとはいえ、「最盛期の1割にも満たない」というのが現状である。

「O・157騒動に見舞われたあの時(1996年)と比べると、『ウチだけじゃないから、県内の農家みんなも同じだから』というところで、変な安心感というか、連帯感はあるかもしれない」と話す降矢社長。ただ、その言葉は、今回の事態をどうとらえていいかわからないがゆえに発されたように感じられた。

降矢社長には「福島からウチの県に来て農業をやったらいいのではないか」という他県の農業経営者から誘いがあるという。

「原発の収束が見通せないし、土地



利用型の経営をしている人には汚染状況が明確でないのは不安材料。農業経営を継続したいというのであれば、そういう選択肢もあるだろう」

実際、贈呈用の果樹を生産・販売していた伊達市のある農業法人は、長野県に生産拠点を移した。仲間である南相馬市の農業経営者も千葉へ動いた。また、『Agrizim』で取材したことがある、福島市の農業青年も



関西方面で小規模であるが農業経営を続けるという話も編集部に届いた。

降矢社長も考えていらっしゃるの

か? と聞くと、ゆっくりと言葉を紡ぎながら、次のような答えが返ってきた。

「考えないわけではない。ないんだけれど、よその県まで行って農業をやるだけの価値は果たしてあるのだろうかとも思う。単に食料を作る仕事だからときっぱり割り切れば、踏ん切りもできるんだろうけど、降矢農園の看板は福島もこの土地が、空気が、育ててくれたものだし、やっぱりそう簡単には答えは出せない。自分一人ではやってきた農業だったら、好きなようにはできるけど、会社経営で農業をやっていくとなるとなおさら答えは出せない。

O・157の時にも思ったことだけど、意図的な情報操作があることを今回の原発事故で感じた。放射線量に関する情報の出し方なんて特にそう思う。とにかく知りたいのは、きちんとした情報だ。これがなければ、県内の農業経営者は次の手が打てない。とにかくきちんとした情報開示をしてほしい」

取材から1ヵ月半。原発事故に関して好材料が出てきたわけではなく、経営危機は続いているが、降矢社長とセツ子専務は、今もなお「降矢農園」の看板を信用して買っている顧客のため、経営を継続している。(取材・紺野浩二)